



千葉敦議員は、能登半島地震で電力等に比べて、上下水道の復旧が遅れていることから、奥州市に大きな地震が発生した場合の被害復旧対応について質しました。

相互支援体制を構築している

倉成淳市長は、「奥州市水道施設災害対策マニュアルにもとづき復旧対策を進める。市内の水道工事業協同組合及び受託業者と災害協定を締結している。日本水道協会岩手県支部の水道施設災害に伴う相互応援計画要綱により、相互応援体制も構築されている。下水道施設では、奥州市下水道事業業務継続計画を作成し、地震災害等の対応方針を定めている。北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議及び建設業等の関係団体との協定を締結し、相互支援の体制を構築している」と述べました。

災害用井戸の登録を

千葉敦議員は、地震などの

災害で断水になった場合に、井戸を活用するというのが国の方針であり、奥州市における災害用の井戸の登録をすすめるべきでないかと、提起しました。担当部長は検討していくと述べました。

食料生産基盤の改善の取り組みを

千葉敦議員は、食料の安定供給のための生産基盤である耕地面積と農業従事者の減少に対する改善の取り組みについて質しました。

相互支援体制を構築している

倉成淳市長は、「地域計画の話し合いを通し、集落営農組織や農事組合法人等の地域の担い手へ農地を集積し、継続的かつ効率的な農地利用になるよう取り組む。若者から職業として選択されるためには、農業生産本来の価値を伝えるとともに、消費者の顔が見える、サプライチェーンを構築すること。農業の魅力について発信し、動機づけを行い新たな担い手の発掘につなげていく」と述べました。

指定避難所の防災設備の充実を！

菅原明議員は、能登半島地震で、改めて指定避難所の在り方が問われたことから、奥州市の整備状況について、また、2次避難所の学校体育館にエアコン装置の設置を求めました。

避難所に食料などを備蓄している

倉成淳市長は、「避難所である地区センターなどの施設に、食料・飲料水のほか、毛布、ベッドなどの生活物資や、生理用品、情報収集するためのテレビ・ラジオ、停電時対応の発電機・投光器・ストローブ、断水時対応としての簡易トイレなどを備蓄している。

大規模な災害が発生した場合は、民間企業等と流通、備蓄に関する協定を結び、飲料・日用品の供給や、ガス等のエネルギーの調達のほか、仮設トイレ等の資材の提供、運送手段の確保についても、企業等から支援を受けられる体制を整えている」と述べました。



担当部長は、体育館へのエアコン設置について、勉強したいと述べるにとどまりました。

空き家の現状と対策について

菅原明議員は、少子高齢化と人口減少により、空き家が増加傾向にあることから、実態の把握状況について質し、特定空き家を発生させないためにも空き家バンク登録や賃貸などをさらに推し進めるべきだと主張しました。

特定空き家は36件の見込み

倉成淳市長は、「市内の空き家件数は増加傾向にあり、令和5年度当初が3048件と前年に比べ48件増えた。このうち、管理不良が原因で苦情が寄せられたのは空き家全体の12%に当たる350件ほど。所有者に適正管理通知を送付し対応を促している。特定空き家になる可能性がある36件を地域別にみると、江刺20件が最多、水沢12件と続く。

市は特に危険度が高い空き家について、3月に開く空き家対策協議会に諮る。居住可能な物件は空き家バンクへの登録、改修工事補助金の活用を促す等、両面で対応していく」と述べました。

積み立てを取り崩し、国保税を引き下げるべき！



府県単位での国保の運営が始まったところで、財政調整基金を取り崩しての引き下げは難しいと答えました。

瀬川貞清議員は、最初に標準モデルでの国保税と協会けんぽの保険料について実態を示すよう求め、そのうえで、国保が高いのは構造的な問題であり、国に対し解決するよう働きかけることを要請しました。そして、奥州市としては、国保会計に積み立て（財政調整基金14億3500万円）がありそれを取り崩して、税の引き下げを行うべきではないかと質しました。

協会けんぽの1・6倍引き下げは難しい

倉成淳市長は、標準モデルを、40代の夫婦と子ども2人の子育て世帯4人家族で、世帯収入を420万円とした場合、奥州市の国保税は、協会けんぽの本人負担額と比較すると、1・6倍になると答えました。

加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の創設を

瀬川貞清議員は、加齢性難聴者への補聴器購入補助制度を導入している自治体は昨年6月時点で全国123自治体だったが、今年1月238自治体と制度を導入する自治体が増えていくとして、改めて、奥州市でも導入すべきでないかと質しました。

制度導入は難しい

倉成淳市長は、県からの支援がなく、加齢による身体能力の低下への支援については、公平性や介護予防の有効性について検討が必要、財政健全化との整合性を図る必要があり導入は難しいとの従来の回答を繰り返しました。

「市長の顔が見えない」との声に応えるべきでは？



うに会合等に出席し、効果的な意見集約に努めていきたいと答えました。

今野裕文議員は、最近、「倉成市長の顔が見えない」とか、「私達には顔を出さない」とこぼす声が多く聞かれる。もう少し市民に顔が見える活動を強化し、市民の皆さんの多様な意見を聞く機会を持つべきではないかと質しました。

キーパーソンとなる方との懇談を大切にしてきた

倉成淳市長は、地域特性を生かした未来創造型の施策を推進するに当り、キーパーソンとなる方々との懇談も大切にしてきた。

奥州市未来羅針盤図の策定と推進体制の整備、羅針盤図具現化のための地域医療奥州市モデルをはじめとする各種構想や計画づくりなど、市が目指す将来像を練り上げ、皆さんに提示し、一定の理解を得ることができたと自負している。限られた時間の中ではあるが、極力偏りがないようにに会合等に出席し、効果的な意見集約に努めていきたいと答えました。

新型コロナウイルス5類移行後も各種支援策の継続を

今野裕文議員は、感染状況が第10波ともいえる状況で、感染者数が、奥州保健所管内が県内で最多になるケースが多いことから、各施設感染者等への支援を5類移行後でも継続が必要だとし、倉成淳市長の見解を質しました。

65歳以上の予防接種への支援策を検討する

倉成淳市長は、奥州保健所管内で感染者が多い理由は分かっているが、感染状況は県のホームページに掲載されている。感染防止対策は、市のホームページで改めて周知した。特に福祉施設などの感染対策には注意を払って対応しており、県が引き続き抗原検査の費用を負担している。無料でのワクチン接種は、3月31日までで、65歳以上の高齢者について、他の自治体の動向を見ながら6月補正で接種費用の支援を計上したいと答えました。